

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC>日本債券ファンド

第19期（決算日：2020年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>日本債券ファンド」は、去る2月27日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	中率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
15期(2016年2月29日)	12,210	0	4.2	379.83	4.6	99.5	—	1,711	
16期(2017年2月27日)	12,171	0	△0.3	378.89	△0.2	98.6	—	1,667	
17期(2018年2月27日)	12,200	0	0.2	381.30	0.6	95.4	—	1,761	
18期(2019年2月27日)	12,290	0	0.7	386.43	1.3	95.7	—	1,874	
19期(2020年2月27日)	12,459	0	1.4	392.87	1.7	98.2	—	2,031	

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年2月27日	12,290	—	386.43	—	95.7	—
2月末	12,291	0.0	386.43	0.0	96.6	—
3月末	12,376	0.7	389.14	0.7	97.0	—
4月末	12,332	0.3	387.94	0.4	97.6	—
5月末	12,408	1.0	390.32	1.0	97.0	—
6月末	12,485	1.6	392.69	1.6	95.7	—
7月末	12,497	1.7	393.15	1.7	95.8	—
8月末	12,663	3.0	398.50	3.1	97.1	—
9月末	12,510	1.8	394.27	2.0	96.2	—
10月末	12,460	1.4	392.61	1.6	96.5	—
11月末	12,416	1.0	391.33	1.3	97.3	—
12月末	12,380	0.7	390.14	1.0	98.0	—
2020年1月末	12,428	1.1	391.77	1.4	98.2	—
(期 末) 2020年2月27日	12,459	1.4	392.87	1.7	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

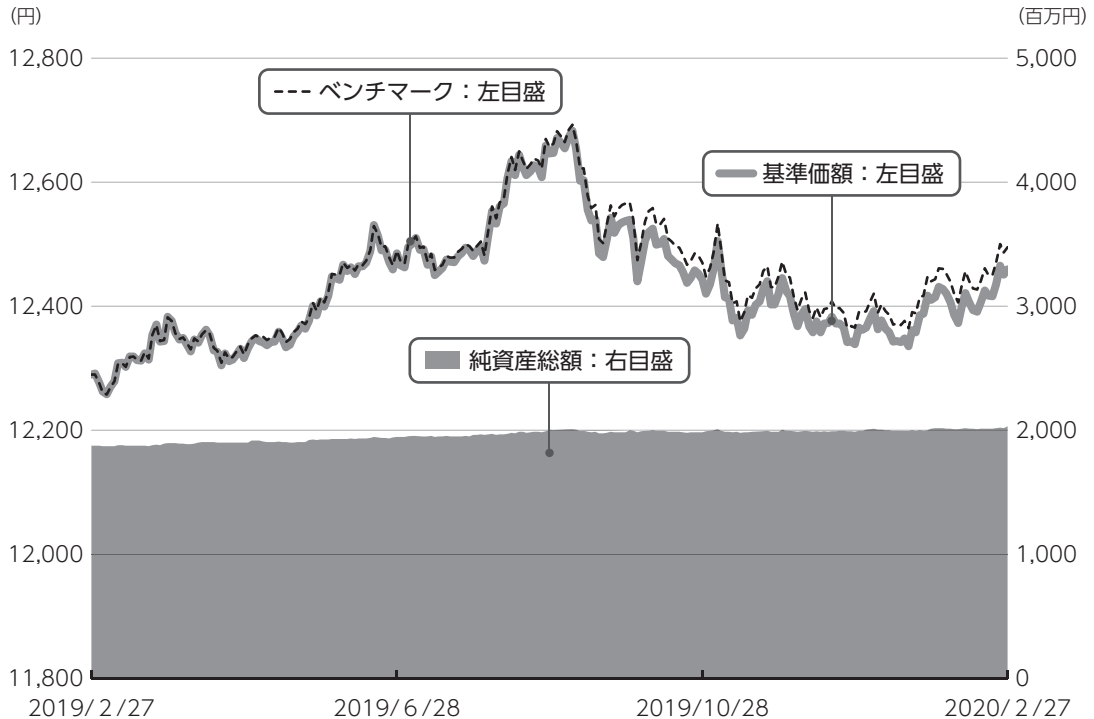
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2019年2月28日～2020年2月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	12,290円
第19期末	12,459円
既払分配金	0円
騰落率	1.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.7%）を0.3%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

第19期：2019年2月28日～2020年2月27日

投資環境について

▶ 国内債券市況

国内金利は低下しました。

国内金利は、世界的な景気減速懸念の台頭や米国金利の低下などから2019年9月上旬にかけて低下基調となりました。そ

の後、日銀による政策金利引き下げ観測の後退などから上昇し、2020年1月中旬以降は新型コロナウイルス感染拡大を受けた景気の先行きに対する懸念などから期末にかけて低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>日本債券ファンド

主要投資対象である日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとした期間については超長期ゾーンをベンチマーク並みとしました。

▶ 日本債券マザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しましたが、2019年10月初めから11月末かけての期間は日銀による国債買入れオペの運営に不透明感が高まったと判断し、ベンチマーク対比短めとしました。年限別構成については、中

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ <DC>日本債券ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.7%）を0.3%下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

マイナス要因

主に信託報酬等のコストを賄えなかったことが要因です。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

デュレーション

2019年10月初めから11月末にかけての金利上昇局面においてデュレーションを短くしたこと。

年限別構成

期首から2019年9月初旬および12月から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

債券種別構成

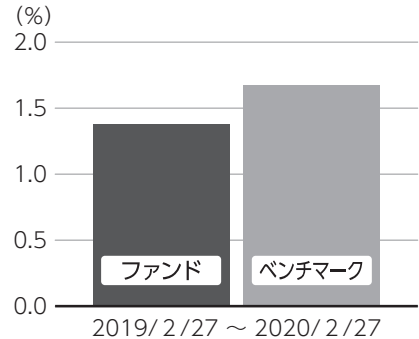
2019年9月初旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

マイナス要因

年限別構成

2019年9月上旬から10月初めにかけての金利上昇時に、パフォーマンスの劣化した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2019年2月28日～2020年2月27日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,545

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ **三菱UFJ <DC>日本債券ファンド**
日本債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ **日本債券マザーファンド**
安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

2019年2月28日～2020年2月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	84	0.675	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.283)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.337)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	84	0.678	

期中の平均基準価額は、12,430円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

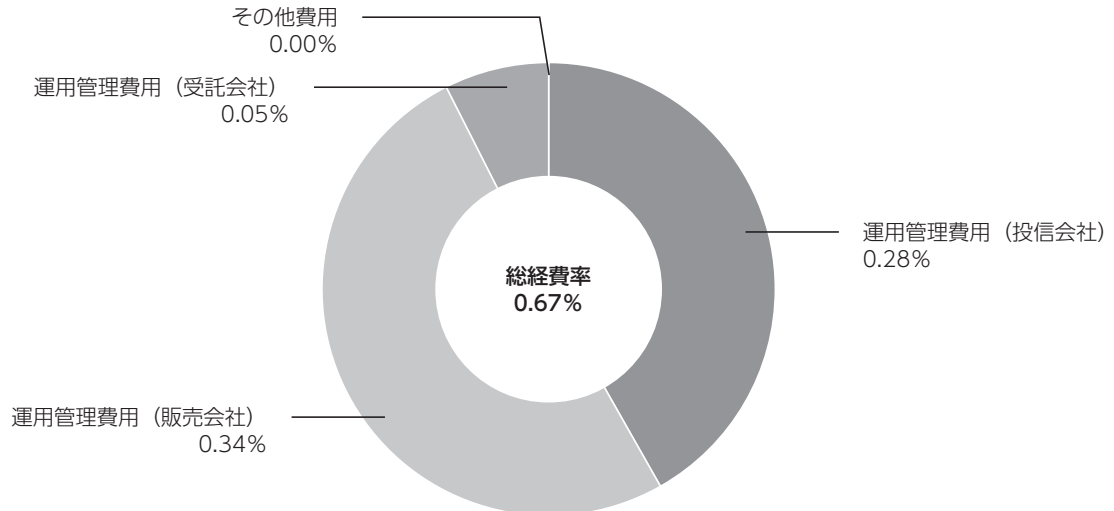
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.67%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月28日～2020年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券マザーファンド	千口 163,987	千円 246,770	千口 85,917	千円 129,058

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月28日～2020年2月27日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

該当事項はございません。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 4,874	百万円 1,209	% 24.8	百万円 4,369	百万円 1,263	% 28.9

平均保有割合 23.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 400	百万円 200	百万円 503

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2020年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本債券マザーファンド	千口 1,262,447	千口 1,340,516	千円 2,026,593

○投資信託財産の構成

(2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本債券マザーファンド	千円 2,026,593	% 99.3
コール・ローン等、その他	13,996	0.7
投資信託財産総額	2,040,589	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,040,589,996
コール・ローン等	11,777,567
日本債券マザーファンド(評価額)	2,026,593,476
未収入金	2,218,953
(B) 負債	8,958,179
未払解約金	2,090,328
未払信託報酬	6,839,226
未払利息	3
その他未払費用	28,622
(C) 純資産総額(A-B)	2,031,631,817
元本	1,630,713,707
次期繰越損益金	400,918,110
(D) 受益権総口数	1,630,713,707口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,459円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,525,261,230円
 期中追加設定元本額 250,527,769円
 期中一部解約元本額 145,075,292円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2459円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年2月28日～ 2020年2月27日
費用控除後の配当等収益額	10,951,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,046,356円
収益調整金額	281,790,545円
分配準備積立金額	116,350,475円
当ファンドの分配対象収益額	415,138,722円
1万口当たり収益分配対象額	2,545円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,652
受取利息	31
支払利息	△ 3,683
(B) 有価証券売買損益	37,174,548
売買益	40,584,415
売買損	△ 3,409,867
(C) 信託報酬等	△ 13,277,992
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,892,904
(E) 前期繰越損益金	109,455,273
(F) 追加信託差損益金	267,569,933
(配当等相当額)	(281,609,024)
(売買損益相当額)	(△ 14,039,091)
(G) 計(D+E+F)	400,918,110
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	400,918,110
追加信託差損益金	267,569,933
(配当等相当額)	(281,790,545)
(売買損益相当額)	(△ 14,220,612)
分配準備積立金	133,348,177

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第21期》決算日2019年7月22日

[計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第21期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277
21期(2019年7月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—	8,253

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2018年7月23日	円 14,600	% —	381.25	% —	% 97.9	% —
7月末	14,630	0.2	381.98	0.2	97.6	—
8月末	14,553	△0.3	379.89	△0.4	97.8	—
9月末	14,521	△0.5	378.99	△0.6	97.3	—
10月末	14,546	△0.4	379.64	△0.4	97.2	—
11月末	14,603	0.0	381.24	△0.0	97.5	—
12月末	14,711	0.8	384.13	0.8	98.3	—
2019年1月末	14,774	1.2	385.58	1.1	97.7	—
2月末	14,813	1.5	386.43	1.4	96.9	—
3月末	14,924	2.2	389.14	2.1	97.2	—
4月末	14,878	1.9	387.94	1.8	97.8	—
5月末	14,980	2.6	390.32	2.4	97.2	—
6月末	15,081	3.3	392.69	3.0	95.9	—
(期 末) 2019年7月22日	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.9%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について**◎ 国内債券市況**

国内金利は低下しました。

- ・日銀が2018年7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）**◎ デュレーション**

- ・2018年8月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎ 年限別構成

- ・年明け以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎ 債券種別構成

- ・相対的にパフォーマンスの劣後した政府保証債および地方債のアンダーウェイトを維持したこと。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	0	0.000	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,749円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	1,836,014	2,161,717
	特殊債券	—	100,289
内	社債券	1,804,820	1,595,802 (200,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 3,640	百万円 738	20.3	百万円 3,857	百万円 880	22.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 200	百万円 —	百万円 404

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	3,950,000	4,745,336	57.5	—	57.5	—	—	
普通社債券	3,100,000 (2,900,000)	3,126,453 (2,926,183)	37.9 (35.5)	— (—)	4.9 (3.7)	23.2 (22.0)	9.7 (9.7)	
合 計	7,050,000 (2,900,000)	7,871,789 (2,926,183)	95.4 (35.5)	— (—)	62.4 (3.7)	23.2 (22.0)	9.7 (9.7)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	104,616	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	50,000	71,082	2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	30,000	35,139	2057/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	40,000	45,509	2058/3/20
第12回利付国債(40年)	0.5	10,000	10,307	2059/3/20
第342回利付国債(10年)	0.1	100,000	102,265	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,470	2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1	100,000	102,440	2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	41,010	2026/12/20
第346回利付国債(10年)	0.1	60,000	61,543	2027/3/20
第350回利付国債(10年)	0.1	40,000	41,038	2028/3/20
第351回利付国債(10年)	0.1	40,000	41,032	2028/6/20
第352回利付国債(10年)	0.1	80,000	82,009	2028/9/20
第354回利付国債(10年)	0.1	80,000	81,959	2029/3/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	69,780	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	83,365	2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	40,000	56,568	2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	30,000	42,640	2038/3/20
第29回利付国債(30年)	2.4	20,000	28,197	2038/9/20
第30回利付国債(30年)	2.3	40,000	55,940	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	27,698	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	56,495	2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	20,000	27,170	2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	70,320	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	82,603	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	54,449	2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	68,535	2043/6/20
第40回利付国債(30年)	1.8	10,000	13,500	2043/9/20
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	93,141	2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	20,000	26,706	2044/9/20
第46回利付国債(30年)	1.5	40,000	51,619	2045/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	20,000	26,345	2045/6/20
第48回利付国債(30年)	1.4	10,000	12,699	2045/9/20
第49回利付国債(30年)	1.4	20,000	25,414	2045/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8	50,000	55,963	2046/3/20
第53回利付国債(30年)	0.6	10,000	10,678	2046/12/20
第54回利付国債(30年)	0.8	80,000	89,642	2047/3/20
第58回利付国債(30年)	0.8	130,000	145,615	2048/3/20
第60回利付国債(30年)	0.9	60,000	68,823	2048/9/20
第94回利付国債(20年)	2.1	40,000	47,209	2027/3/20
第96回利付国債(20年)	2.1	40,000	47,431	2027/6/20
第98回利付国債(20年)	2.1	90,000	107,218	2027/9/20
第99回利付国債(20年)	2.1	150,000	179,437	2027/12/20
第100回利付国債(20年)	2.2	60,000	72,558	2028/3/20
第103回利付国債(20年)	2.3	40,000	48,938	2028/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第105回利付国債	(20年)	2.1	80,000	96,810	2028/9/20
第108回利付国債	(20年)	1.9	30,000	35,870	2028/12/20
第110回利付国債	(20年)	2.1	40,000	48,771	2029/3/20
第111回利付国債	(20年)	2.2	40,000	49,356	2029/6/20
第113回利付国債	(20年)	2.1	40,000	49,134	2029/9/20
第114回利付国債	(20年)	2.1	60,000	73,964	2029/12/20
第116回利付国債	(20年)	2.2	30,000	37,432	2030/3/20
第118回利付国債	(20年)	2.0	50,000	61,547	2030/6/20
第121回利付国債	(20年)	1.9	20,000	24,473	2030/9/20
第123回利付国債	(20年)	2.1	50,000	62,516	2030/12/20
第125回利付国債	(20年)	2.2	30,000	37,981	2031/3/20
第128回利付国債	(20年)	1.9	40,000	49,374	2031/6/20
第130回利付国債	(20年)	1.8	40,000	49,054	2031/9/20
第132回利付国債	(20年)	1.7	40,000	48,680	2031/12/20
第136回利付国債	(20年)	1.6	60,000	72,426	2032/3/20
第137回利付国債	(20年)	1.7	10,000	12,226	2032/6/20
第140回利付国債	(20年)	1.7	50,000	61,268	2032/9/20
第141回利付国債	(20年)	1.7	50,000	61,399	2032/12/20
第143回利付国債	(20年)	1.6	50,000	60,842	2033/3/20
第145回利付国債	(20年)	1.7	70,000	86,312	2033/6/20
第146回利付国債	(20年)	1.7	20,000	24,709	2033/9/20
第147回利付国債	(20年)	1.6	60,000	73,463	2033/12/20
第148回利付国債	(20年)	1.5	80,000	96,948	2034/3/20
第149回利付国債	(20年)	1.5	70,000	84,958	2034/6/20
第150回利付国債	(20年)	1.4	70,000	84,030	2034/9/20
第152回利付国債	(20年)	1.2	80,000	93,855	2035/3/20
第153回利付国債	(20年)	1.3	30,000	35,693	2035/6/20
第154回利付国債	(20年)	1.2	70,000	82,246	2035/9/20
第155回利付国債	(20年)	1.0	60,000	68,607	2035/12/20
第158回利付国債	(20年)	0.5	60,000	63,619	2036/9/20
第159回利付国債	(20年)	0.6	60,000	64,581	2036/12/20
第160回利付国債	(20年)	0.7	20,000	21,873	2037/3/20
第162回利付国債	(20年)	0.6	60,000	64,488	2037/9/20
第164回利付国債	(20年)	0.5	10,000	10,558	2038/3/20
第166回利付国債	(20年)	0.7	100,000	109,126	2038/9/20
小	計		3,950,000	4,745,336	
普通社債券					
第497回関西電力		1.002	100,000	104,442	2025/6/20
第527回関西電力		0.28	100,000	100,424	2024/4/25
第532回関西電力		0.18	100,000	99,876	2024/7/25
第469回東北電力		1.543	100,000	105,408	2023/6/23
第450回九州電力		0.17	100,000	100,085	2022/5/25
第5回ヤフー		0.2	100,000	100,139	2022/12/7
第53回日本電気		0.26	100,000	100,125	2023/9/21
第15回パナソニック		0.19	200,000	200,498	2021/9/17
第1回明治安田生命2017基金		0.35	100,000	100,213	2022/8/4

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	204,246	2021/1/20
第20回みずほ銀行（劣後特約付）	1.49	200,000	207,800	2022/6/3
第34回リコーリース	0.1	100,000	100,080	2022/2/28
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,087	2022/5/27
第75回アコム	0.309	100,000	100,127	2023/2/28
第68回三菱UFJリース	0.15	100,000	99,887	2024/7/11
第19回大和証券グループ本社	0.412	200,000	200,336	2020/2/25
第1回野村ホールディングス無担保社債	0.3	100,000	100,212	2023/9/4
第82回東海旅客鉄道	0.02	100,000	99,991	2021/3/15
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	100,153	2022/10/12
第3回マラケン・バンキング（2019）	0.27	100,000	100,194	2022/5/20
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,699	2024/9/25
第19回ルノー	0.36	200,000	199,548	2020/7/6
第11回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	0.3	100,000	100,271	2021/1/22
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	101,342	2023/10/12
NATWEST MARKETS	0.737	100,000	99,998	2022/7/4
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,272	2024/11/8
小 計		3,100,000	3,126,453	
合 計		7,050,000	7,871,789	

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 7,871,789	% 95.3
コール・ローン等、その他	384,014	4.7
投資信託財産総額	8,255,803	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,255,803,567
コール・ローン等	266,560,579
公社債(評価額)	7,871,789,200
未収入金	100,549,000
未収利息	16,627,152
前払費用	277,636
(B) 負債	1,912,433
未払解約金	1,911,143
未払利息	520
その他未払費用	770
(C) 純資産総額(A-B)	8,253,891,134
元本	5,476,637,184
次期繰越損益金	2,777,253,950
(D) 受益権総口数	5,476,637,184口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,071円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,669,120,814円
 期中追加設定元本額 644,279,894円
 期中一部解約元本額 836,763,524円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5071円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,913,581,292円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,291,505,295円
三菱UFJ 国内バランス20	1,251,038,882円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	283,580,278円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	190,167,026円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	175,710,788円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	171,719,306円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	109,259,157円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	61,365,738円
三菱UFJ グローバルバランスVA	28,709,422円
合計	5,476,637,184円

○損益の状況 (2018年7月24日~2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,638,607
受取利息	74,768,771
支払利息	△ 130,164
(B) 有価証券売買損益	181,644,500
売買益	195,868,200
売買損	△ 14,223,700
(C) 保管費用等	△ 13,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	256,269,285
(E) 前期繰越損益金	2,608,078,847
(F) 追加信託差損益金	306,032,289
(G) 解約差損益金	△ 393,126,471
(H) 計(D+E+F+G)	2,777,253,950
次期繰越損益金(H)	2,777,253,950

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。